
中国北部にシフトする経済改革と中国北部の経済発展

周立群

〈南開大学〉

1. 経済改革における中国南部と中国北部の格差

中国地域間の不均衡な発展は中国の市場志向改革と経済成長の一つの特徴である。先行研究のほとんどは中国東部と中国西部の格差に焦点を当てている。しかしながら、中国北部と中国南部の格差は研究者によってしばしば見落とされている。

改革開放政策は北部中国よりも中国南部で早くスタートし、中国南部の経済成長が中国北部の経済成長より高い。それゆえ、南部、北部の格差は明白である。

中国南部、北部の格差の解決は中国における将来の改革と発展の主要な目標である。ここでは中国渤海沿海地域の経済発展が重要な役割を果たすことを喚起しておく。

2. 3製造拠点の急速な発展

1980年代以降、3製造拠点が中国沿海地域に創出されている。それらは珠江三角地域、長江三角地域、渤海三角地域（南から北へ）である。これら3つの拠点は中国国土の10%以下、総人口の約33.45%であるが、GDPでは57%を占めている。同時に総工業生産高の66%強、輸出額の85%を占めている。

珠江三角地域と長江三角地域は中国の南部に位置する。改革開放政策はこれらの地域で最初に始まり、現在ではこれら地域は先進的技術、効率的な組織と大きな活力を有する急速に成長を達成している産業拠点となっている。

他方、1990年代以降中国北部の渤海沿岸地域もまた急速な発展を遂げている。この地域が高成長率を有する第3の製造拠点になるかどうか。この発展が中国北部全体の経済発展につながっていくかどうか。これらの課題は全国的にますます研究の関心を高めている。

地域経済発展の側面からみて、珠江三角地域、長江三角地域、渤海三角地域は中国の将来の経済成長と国際競争力の主要な貢献要因になるものと想定される。

3. 渤海沿岸地域の製造拠点としてのブーム

渤海三角地域は、新工業地域である珠江三角地域、長江三角地域よりも古い国有企業を多く有している。渤海沿岸地域が後れを取っている理由は2つある。第1に、歴史的な高負荷を有している旧産業構造は多くの改善を必要とする。第2に、この地域の再配置と協

力はより多くの能力を必要とする。いかに旧産業構造を改善し、新規の地域経済拠点を創出するか、資源を効率的に配分するかは、渤海沿岸地域と中国北部全体の更なる発展に影響を与えることになる。渤海沿岸地域は新世紀における中国北部の経済成長の牽引車となるであろう。

しかしながら、これら3製造拠点は地域の範囲、総経済生産高、発展のスピードに大きな差異がある。

渤海三角地域は地域の範囲と総経済生産高において珠江三角地域や長江三角地域よりも大きい。しかしながら、渤海沿岸地域の成長率と発展レベルはこれら2つの地域に遅れを取っている。

1996年以前は、渤海沿岸地域の工業成長率は減少し続けていた。成長率は三角地域の中で最も低いばかりでなく、全国平均をも下回った。

1966年以降、状況は改善し、成長率は急速に増大した。1996年から1999年にかけて、渤海沿岸地域の工業成長率は全国平均成長率の1.409倍に達した。しかしながら、他産業を含む全体の成長率は三角地域のそれよりも低い。2002年には、渤海沿岸地域に含まれる5つの省のGDP成長率は10.82%に上昇した。これは珠江三角地域が含まれる広東省の10.8%を上回り、長江三角地域の11.6%よりは下回る。

発展の趨勢からすると、渤海沿岸地域は中国経済において第3の高成長地域の可能性を有している。この地域の高成長率は中国の経済発展に関する戦略的効果をもつだろう。この地域は発展期間において、次のような特別の優位性と潜在性を有している。

渤海沿岸地域は豊富な天然資源を有している。石油、化学、鉄鋼、機械、電子、繊維産業は発展のための豊富な天然・人的資源を有している。この地域は全国の輸送網の中核に位置している。鉄道、高速道路、水路、航空を完全に備えた輸送システムが完備している。技術力を持った人材がこの地域には集中しており、教育レベルは中国ではトップレベルにある。さらに、この地域は日本、韓国、アメリカ、欧州連合などの先進国・工業国との経済・貿易関係をさまざまな点で有している。それゆえ、この地域は中国における第3の高成長地域になる特別の優位性と潜在性を有していると結論付けることができる。

渤海沿岸地域の経済成長は放射線状に広がる拠点として機能し、東北、西北、中国北部全体に拡大し、これら地域の急速な発展をもたらすことができる。将来の経済発展において、渤海沿岸地域は中国北部の知識、情報、生産物、資本、人材の集積・配分拠点となるであろう。

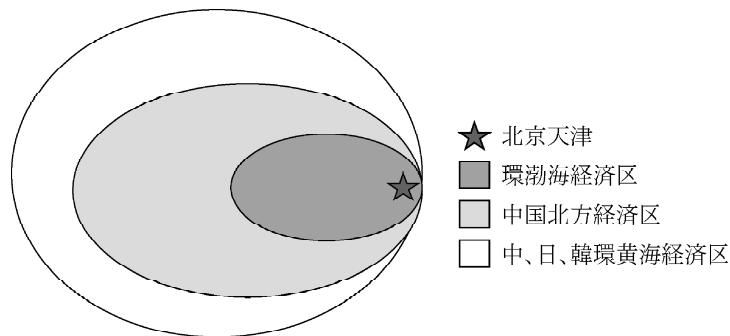
渤海沿岸地域と上記の地域は、中国東北、中国南部の経済地域を連結するものとして経済上の大きな相互補完性を有している。

4. 渤海沿岸地域の発展を制約する歴史的負荷

渤海沿岸地域は上述した2つの三角地域とは異なり旧産業の集中拠点である。渤海沿岸地域においては、計画経済下の旧産業化期間に創出された代表的都市である北京、天津、

2002年三大経済区の全国に占める経済的比重 (%)

地 区	GDP	工業付加価値	貿易総額 Export & Import	外商直接投資 FDI
三大製造基地の比重	61.2	58.3	87.6	90.4
珠江デルタの比重	11.4	11.4	35.6	24.9
長江デルタの比重	23.2	23.2	29.8	35.3
環渤海地区の比重	26.6	23.8	22.2	30.2



環渤海経済圏の発展モデル

大連、瀋陽、済南、青島、石家荘、鞍山、唐山が立地する。

新産業都市の技術向上と競争力の増大により、旧産業都市は伝統的な競争上の優位性を徐々に失ってきている。後進的な産業構造・技術、硬直的経営、低輸出競争力、貧弱な投資環境のような問題が解決されていない。1980年代末には、旧産業都市は深刻な経済停滞に見舞われ始めた。

旧産業都市における経済停滞は中国経済に甚大な影響を及ぼした。そこで1990年代初頭には、中央政府は旧産業都市における企業の技術革新・向上を打ち上げた。実験的な改革が上海、天津、瀋陽、ハルピン、武漢、重慶で実施された。しかしながら、10年の実験の結果、ほとんどの旧産業都市は依然として発展を阻害する革新の遅れに直面している。唯一の例外は政策支援と浦東プロジェクトによりブームに沸く上海の成功である。

渤海沿岸地域の発展からみて、旧産業都市の革新の遅れはこれら地域の発展を阻害することがわかる。そのような影響は次のように要約される。

第1に、産業構造は明らかにいびつである。旧産業都市の革新の遅れから、伝統的産業は国際競争力を失っている一方で、新規の高技術はなお未発達である。かつて強い競争力を有した伝統的な労働集約産業や労働・技術産業は減少している。そのような減少は失業や労働所得の低下をもたらし、さらにこの地域や中国北部の高成長への機会を喪失させるかもしれない。その機会とは、中国のWTO加盟により、労働集約産業は今後10年間需要の増大が見込まれるということである。

第2に、技術は徐々に向上している。改革開放時点では、中国製造業の全体の技術水準

は先進国よりも大きく遅れを取っていた。中央政府の政策支援により、中国東南部の新産業都市は絶好の機会を捉え、新技術を輸入し、旧設備を改善し、急速に発展している。新産業都市と旧産業都市間での技術競争では、旧産業都市は革新への投資が少なく、多くの設備が老朽化している。技術向上がこれらの都市ではますます求められている。

第3に、国有企業は競争力を失ってきている。全企業に対する国有企業の割合は渤海沿岸地域や中国東南部で高くなっている。この割合は全国平均をも上回っている。1999年の全国規模で、国有企業は総工業生産額の49.28%を占めている。渤海沿岸地域の割合は50.54%である。同時に、渤海沿岸地域における国営企業は全国有企業の25.01%を占めている。一方総工業生産額では全体の24.39%を占めているに過ぎない。

(原文は英語。邦訳 山本一巳)